

2016年8月12日

各位

2016年度第1四半期報告



オリックス生命保険株式会社

オリックス生命保険株式会社(本社:東京都港区、社長:片岡 一則、以下「オリックス生命」)の2016年度第1四半期決算(2016年4月1日～2016年6月30日)を以下のとおりお知らせします。

1. 契約の状況

◆新契約(個人保険)の状況 (単位:億円、千件)

	2014年度 第1四半期	2015年度 第1四半期	2016年度 第1四半期
新契約高	4,124	4,792	4,715
新契約年換算保険料	80	84	100
新契約件数	137	141	151

新契約高は、「終身保険ライズ」が増加したものの定期保険が減少したことなどから、前年同期比98.4%の4,715億円となりました。

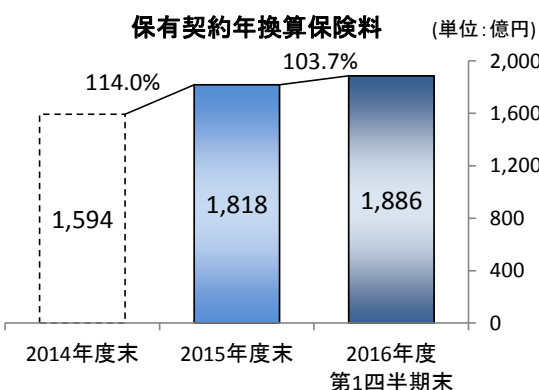
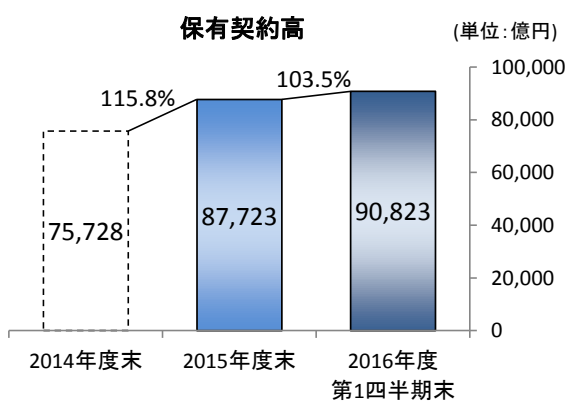
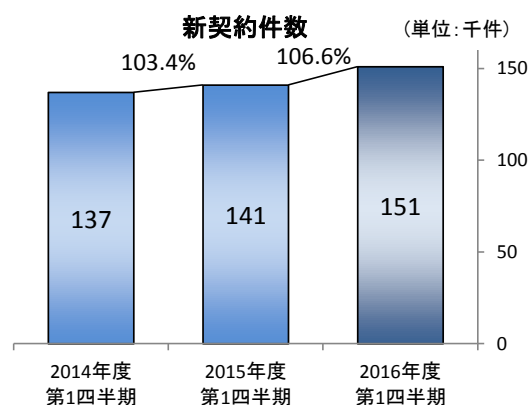
「終身保険ライズ」や「医療保険 新キュア・サポート」などの販売が好調だったことに加え、新商品「特定疾病保障保険ウィズ」の発売により、新契約年換算保険料は前年同期比118.7%の100億円、新契約件数は前年同期比106.6%の15万1千件とそれぞれ伸長しました。

◆保有契約(個人保険)の状況 (単位:億円、千件)

	2014年度末	2015年度末	2016年度 第1四半期末
保有契約高	75,728	87,723	90,823
保有契約年換算保険料	1,594	1,818	1,886
保有契約件数	2,546	2,947	3,057

収入保障保険、終身保険や定期保険などの第一分野商品の保有が増加したことから、保有契約高は前年度末比103.5%の9兆823億円となりました。

医療保険や終身保険などの増加により、保有契約年換算保険料は前年度末比103.7%の1,886億円となり、保有契約件数は前年度末比103.7%の305万7千件と伸長しました。



2. 収支・資産等の状況

◆収支・利益・資産

(単位:億円)

	2014年度 第1四半期		2015年度 第1四半期		2016年度 第1四半期		2015年度
		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
保険料等収入	394	116.7%	461	116.7%	567	123.1%	2,021
資産運用収益	34	60.7%	48	137.5%	73	153.2%	188
保険金等支払金	163	94.3%	172	105.4%	635	367.5%	3,791
資産運用費用	12	116.0%	8	68.3%	296	3,439.9%	557
基礎利益	△ 42	-	△ 48	-	△ 32	-	△ 118
当期純利益	△ 32	-	△ 28	-	△ 43	-	135
総資産	6,807	115.5%	7,813	114.8%	19,274	246.7%	19,663

- ・保険料等収入は、医療保険や終身保険の保有契約が増加したことなどから、前年同期比123.1%の567億円となりました。
- ・資産運用収益は、ハートフォード生命保険株式会社(以下「ハートフォード生命」)との合併による総資産の増加に伴って利息及び配当金等収入が増加したことや、有価証券売却益が増えたことから前年同期比153.2%の73億円となりました。
- ・保険金等支払金は、ハートフォード生命契約で生じる年金や解約返戻金の支払いが加わったことなどから、前年同期比367.5%の635億円となりました。
- ・資産運用費用は、運用環境の悪化により発生した特別勘定資産運用損282億円が生じたことなどから、前年同期比3,439.9%の296億円となりました。
- ・基礎利益は、利息及び配当金等収入が増えたことなどにより、前年同期と比べて15億円赤字幅が縮小し、△32億円となりました。
- ・当期純利益は、前年同期比14億円減の△43億円となりました。
- ・総資産は、前年度末比388億円減の1兆9,274億円となりました。

◆米国会計基準(SEC基準)による主要な経営指標

オリックスグループは、米国会計基準(SEC基準)を採用しているため、当社においても、会社法基準のほかにSEC基準を採用し、経営管理の指標としています。

(単位:億円)

	2014年度 第1四半期		2015年度 第1四半期		2016年度 第1四半期		2015年度
		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
営業収益	421	108.0%	502	119.4%	629	125.1%	2,230
生命保険料等収入	384	115.8%	449	117.1%	556	123.7%	2,053
資産運用収益	37	63.6%	53	143.0%	73	137.4%	177
営業費用	339	114.1%	395	116.4%	521	131.8%	1,895
生命保険費用	278	114.6%	322	115.7%	406	126.3%	1,514
資産運用費用	12	114.8%	8	61.1%	20	270.0%	49
その他費用	49	110.8%	66	134.4%	94	142.9%	332
税引前当期純利益	81	88.5%	107	131.8%	108	100.6%	336
法人税等	25	92.0%	33	130.4%	33	99.1%	97
当期純利益	56	87.1%	74	132.4%	75	101.3%	238
総資産	7,707	116.3%	8,900	115.5%	21,078	236.8%	21,222
保険契約債務	4,616	107.4%	5,052	109.5%	16,346	323.5%	16,686
株主資本 (払込資本金)	2,267 (590)	135.5%	2,855 (590)	125.9%	3,541 (590)	124.0%	3,389 (590)

- ・生命保険料等収入は、医療保険や終身保険などの保有契約が増え、保険料収入が増加したことなどから、前年同期比123.7%の556億円となりました。
- ・生命保険費用は、保険金等支払金が増えたことなどから、前年同期比126.3%の406億円となりました。
- ・資産運用収益は、ハートフォード生命との合併による総資産の増加に伴う利息及び配当金等収入の増加と、有価証券売却益が増えたことから前年同期比137.4%の73億円となり、資産運用費用は、ヘッジ付外債の増加等により前年同期比270.0%の20億円となりました。
- ・税引前当期純利益は前年同期比ほぼ横ばいの108億円、当期純利益は同75億円となりました。
- ・総資産は、前年度末比144億円減の2兆1,078億円となりました。

(SEC基準決算と会社法基準決算の主な違いについては次のページをご参照ください。)

<SEC基準決算と会社法基準決算の主な違いについて>

1. 新契約の獲得経費

- SEC基準では、新契約の獲得経費は、新契約からもたらされる将来の収入に対応すべき部分を、当期に一括計上せず、繰延処理します。
- 会社法基準では、新契約の獲得経費を当期費用として一括計上します。
- 新契約の販売が好調な時、SEC基準では、新契約の増加に比例する形で利益が増加し、会社法基準では、当期の利益が減少します。

2. 責任準備金

- SEC基準では、実績発生率を基に計算される責任準備金を積み立てます。
- 会社法基準では、無配当商品に対しても有配当商品と同じ積み立てを行うなど、一般的に、SEC基準と比べて契約初期の積立負担が大きな標準責任準備金を積み立てます。

3. 再保険取引

- 当社は変額個人年金および変額終身保険にかかる最低保証リスクに関しては全額再保険会社との間で再保険契約を締結することにより、リスク軽減を図っております。
- 上記再保険に付した最低保証リスクに係る責任準備金について、SEC基準では積み立てておりますが、会社法基準では保険業法に基づき積み立てておりません。
そのため、解約もしくは満期等により最低保証に係るリスクが減少する場合、SEC基準では責任準備金取崩し益が生じますが、会社法基準では当該益は発生しません。

当社においては、上記により、会社法基準は一時的に利益が減少する傾向があります。

3. 健全性等の状況

◆ソルベンシー・マージン比率

	2015年度末	2016年度 第1四半期末
ソルベンシー・マージン比率	1,975.1%	1,958.7%

- ソルベンシー・マージン比率は、前年度末とほぼ横ばいの1,958.7%となり、引き続き高水準を維持しています。

◆格付け(2016年8月12日現在)

- 格付投資情報センター(R&I) 保険金支払能力格付け : **A+**
- スタンダード&プアーズ(S&P) 保険財務力格付け : **A-**

■オリックス株式会社(コード番号:8591)の2016年度第1四半期連結決算(2016年4月～2016年6月)

<http://www.orix.co.jp/grp/ir/settlement/>

オリックスグループの事業は、法人金融サービス・メンテナンスリース・不動産・事業投資・リテール・海外の6つの独立したセグメントで構成され、オリックス生命はリテール事業部門に位置しています。

4. トピックス

2016年 5月 2日 ・「特定疾病保障保険ウィズ」を発売

2016年 5月 31日 ・個人保険の保有契約件数が300万件を突破

以上

<本件に関するお問い合わせ先>
経営企画部広報チーム 石井・弘重・林 TEL: 03-6685-7996

＜目 次＞

1. 主要業績	(1)
2. 資産運用の実績(一般勘定)	(3)
3. 四半期貸借対照表	(6)
4. 四半期損益計算書	(7)
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	(9)
6. ソルベンシー・マージン比率	(10)
7. 特別勘定の状況	(11)
8. 保険会社及びその子会社等の状況	(11)

【重要】

オリックス生命保険株式会社(以下、オリックス生命)は、前年度中に(2015年7月1日付)ハートフォード生命保険株式会社(以下、ハートフォード生命)と合併しております。当資料は、法定会計ベース(※)の数値で開示しております。前年度数値等と比較される際にはご留意いただきますようお願い申し上げます。

※法定会計ベース

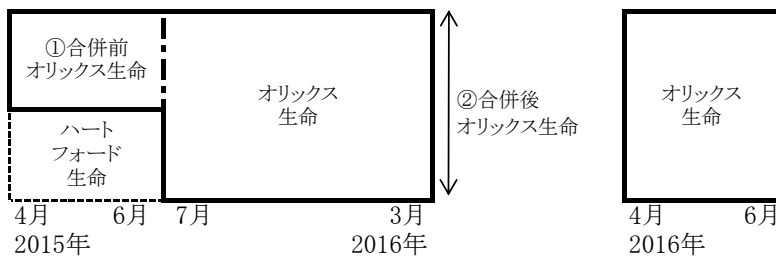
■2015年度業績…

①【期間業績を表す項目】2015年4月～6月までの合併前のオリックス生命の数値

②【2015年度期末残高等の状況を表す項目】合併後のオリックス生命の数値

■2016年度第1四半期業績…

合併後のオリックス生命の数値



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	2015年度末		2016年度 第1四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度末比	前年度末比	
個 人 保 険	2,947,125	87,723	3,057,081	103.7	90,823	103.5
個人年金保険	181,311	9,867	177,034	97.6	9,524	96.5
団 体 保 険	—	5,233	—	—	5,315	101.6
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注)個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
ただし、一時払個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています。

・新契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	2015年度 第1四半期累計期間				2016年度 第1四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	前年 同期比	金 額			
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比			新契約	転換による 純増加		
個 人 保 険	141,816	4,792	4,792	—	151,176	106.6	4,715	98.4	4,715	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)一時払個人年金保険の金額は新契約時の基本保険金額です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2015年度末	2016年度 第1四半期 会計期間末	前年度末比
個 人 保 険	181,858	188,624	103.7
個 人 年 金 保 険	90,932	88,208	97.0
合 計	272,791	276,833	101.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	114,889	119,810	104.3

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2015年度 第1四半期 累計期間	2016年度 第1四半期 累計期間	前年同期比
個 人 保 険	8,461	10,039	118.7
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	8,461	10,039	118.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	4,851	6,299	129.8

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2015年度末		2016年度 第1四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	65,649	5.3	120,308	9.6
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	65,302	5.3	22,070	1.8
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	790,938	64.1	796,422	63.3
公 社 債	572,206	46.4	535,832	42.6
株 式	50	0.0	47	0.0
外 国 証 券	199,853	16.2	246,059	19.6
公 社 債	199,853	16.2	246,059	19.6
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	18,828	1.5	14,483	1.2
貸 付 金	4,981	0.4	4,990	0.4
不 動 産	74,609	6.0	74,396	5.9
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	231,895	18.8	239,796	19.1
貸 倒 引 当 金	△ 63	△0.0	△ 63	△0.0
合 計	1,233,313	100.0	1,257,922	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	211,942	17.2	260,609	20.7

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2015年度末					2016年度第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	115,010	145,225	30,215	30,215	—	114,974	154,922	39,947	39,947	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	679,398	721,920	42,521	42,549	27	631,472	684,442	52,969	52,985	15
公 社 債	447,529	477,195	29,666	29,676	9	402,218	440,857	38,639	38,639	—
株 式	50	44	△ 6	5	11	50	41	△ 9	5	14
外 国 証 券	170,391	179,853	9,461	9,461	—	213,752	226,059	12,307	12,307	—
公 社 債	170,391	179,853	9,461	9,461	—	213,752	226,059	12,307	12,307	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	15,429	18,828	3,399	3,405	6	12,450	14,483	2,032	2,033	1
買入金銭債権	45,997	45,997	0	0	0	2,999	2,999	0	0	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	794,409	867,145	72,736	72,764	27	746,447	839,364	92,917	92,933	15
公 社 債	542,539	599,386	56,846	56,856	9	497,193	570,193	73,000	73,000	—
株 式	50	44	△ 6	5	11	50	41	△ 9	5	14
外 国 証 券	190,391	202,888	12,496	12,496	—	233,752	251,646	17,893	17,893	—
公 社 債	190,391	202,888	12,496	12,496	—	233,752	251,646	17,893	17,893	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	15,429	18,828	3,399	3,405	6	12,450	14,483	2,032	2,033	1
買入金銭債権	45,997	45,997	0	0	0	2,999	2,999	0	0	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。
(単位：百万円)

区 分	2015年度末	2016年度 第1四半期会計期間末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
そ の 他 有 価 証 券	5	5
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5	5
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
合 計	5	5

(3) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

- ・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

- ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当ありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2015年度末 要約貸借対照表 (2016年3月31日現在)	2016年度 第1四半期会計期間末 (2016年6月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		91,664	145,068
買入金銭債権		65,302	22,070
有価証券		1,495,251	1,440,181
(うち国債)		(404,669)	(369,064)
(うち地方債)		(6,095)	(5,918)
(うち社債)		(161,441)	(160,849)
(うち株式)		(50)	(47)
(うち外国証券)		(202,733)	(248,685)
貸付金		4,981	4,990
保険約款貸付		4,981	4,990
有形固定資産		75,129	74,984
無形固定資産		7,254	7,934
代理店貸		63	61
再保険貸		157,957	151,721
その他資産		68,741	80,530
前払年金費用		11	—
支払承諾見返		6	5
貸倒引当金		△ 63	△ 63
資産の部合計		1,966,302	1,927,485
(負債の部)			
保険契約準備金		1,839,334	1,795,909
支払準備金		29,137	27,035
責任準備金		1,809,513	1,768,456
契約者配当準備金		683	416
代理店借		4,675	4,523
再保険借		1,348	1,227
その他負債		8,769	7,513
未払法人税等		55	14
その他の負債		8,714	7,498
退職給付引当金		—	0
価格変動準備金		2,649	2,734
繰延税金負債		5,141	8,038
支払承諾		6	5
負債の部合計		1,861,927	1,819,952
(純資産の部)			
資本金		59,000	59,000
資本剰余金		45,204	45,204
資本準備金		45,204	45,204
利益剰余金		△ 30,444	△ 34,810
その他利益剰余金		△ 30,444	△ 34,810
繰越利益剰余金		△ 30,444	△ 34,810
株主資本合計		73,760	69,394
その他有価証券評価差額金		30,615	38,138
評価・換算差額等合計		30,615	38,138
純資産の部合計		104,375	107,532
負債及び純資産の部合計		1,966,302	1,927,485

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	2015年度 第1四半期累計期間 〔2015年4月1日から 2015年6月30日まで〕	2016年度 第1四半期累計期間 〔2016年4月1日から 2016年6月30日まで〕
		金額	金額
経常収益		51,955	108,099
保険料等収入		46,100	56,728
(うち保険料)		(45,943)	(55,837)
資産運用収益		4,807	7,366
(うち利息及び配当金等収入)		(2,985)	(4,098)
(うち有価証券売却益)		(1,796)	(3,268)
その他経常収益		1,047	44,004
(うち責任準備金戻入額)		(—)	(41,056)
経常費用		55,531	113,516
保険金等支払金		17,284	63,528
(うち保険金)		(3,495)	(8,936)
(うち年金)		(106)	(16,721)
(うち給付金)		(5,327)	(8,078)
(うち解約戻金)		(7,653)	(21,145)
(うちその他戻金)		(441)	(523)
責任準備金等繰入額		21,233	—
責任準備金繰入額		21,233	—
資産運用費用		860	29,617
(うち支払利息)		(0)	(0)
(うち有価証券売却損)		(83)	(—)
(うち金融派生商品費用)		(45)	(114)
(うち特別勘定資産運用損)		(—)	(28,228)
事業費		14,542	18,311
その他経常費用		1,609	2,059
経常損失		3,576	5,416
特別損失		86	86
固定資産等処分損		3	1
価格変動準備金繰入額		83	85
契約者配当準備金繰入額		128	168
税引前四半期純損失		3,790	5,672
法人税及び住民税		△ 882	△ 1,278
法人税等調整額		△ 40	△ 28
法人税等合計		△ 923	△ 1,306
四半期純損失		2,866	4,365

注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

2016年度第1四半期会計期間末

1. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
この結果、当第1四半期累計期間の経常損失及び税引前四半期純損失が0百万円減少しております。

2. 四半期特有の会計処理

貸倒引当金の算定方法

貸倒引当金は、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、前会計年度末の貸倒実績率を基礎として、合理的な範囲内で調整を加えた貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、33,809百万円であります。

4. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	683百万円
ロ. 当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	435百万円
ハ. 契約者配当準備金繰入額	168百万円
ニ. 当第1四半期会計期間末現在高	416百万円

5. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(四半期損益計算書関係)

2016年度第1四半期累計期間

1. 1株当たり四半期純損失は、2,119円31銭であります。

2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	2015年度 第1四半期 累計期間	2016年度 第1四半期 累計期間
基礎利益 A	△ 4,817	△ 3,277
キャピタル収益	1,796	3,736
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,796	3,268
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	467
キャピタル費用	222	759
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	83	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	45	114
為替差損	94	645
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	1,573	2,976
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 3,244	△ 300
臨時収益	24	229
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	229
個別貸倒引当金戻入額	24	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	356	5,346
再保険料	—	5,346
危険準備金繰入額	356	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 332	△ 5,116
経常利益 A+B+C	△ 3,576	△ 5,416

(注) 2016年度第1四半期累計期間におけるその他キャピタル収益には、外貨建商品の負債の為替変動に係る評価部分の調整額467百万円が含まれております。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2015年度末	2016年度 第1四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	230,822	231,199
資本金等	73,760	69,394
価格変動準備金	2,649	2,734
危険準備金	16,078	15,848
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	38,269	47,672
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	7,576	7,576
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	104,697	107,690
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 12,209	△ 19,715
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	△ 2
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	23,372	23,606
保険リスク相当額 R1	5,453	5,651
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	4,140	4,322
予定利率リスク相当額 R2	1,665	1,622
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	18,658	18,764
経営管理リスク相当額 R4	897	910
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,975.1%	1,958.7%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:億円)

区 分	2015年度末		2016年度 第1四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		13		12
個人変額年金保険		7,331		6,690
団体年金保険		—		—
特別勘定計		7,344		6,703

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:件、億円)

区 分	2015年度末		2016年度 第1四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	—	—	—	—
変額保険(終身型)	180	11	170	10
合 計	180	11	170	10

・個人変額年金保険

(単位:件、億円)

区 分	2015年度末		2016年度 第1四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	106,983	6,749	103,157	6,468
合 計	106,983	6,749	103,157	6,468

(注)金額は、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

8. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。